

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人京都教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

平成24年3月31日

(単位：円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		28,262,484,000
	建物	10,517,795,496	
	減価償却累計額	△ 3,984,470,988	6,533,324,508
	構築物	1,693,555,666	
	減価償却累計額	△ 871,318,394	822,237,272
	工具器具備品	763,160,278	
	減価償却累計額	△ 458,240,838	304,919,440
	図書		973,900,982
	美術品・收藏品		42,784,663
	車両運搬具	18,467,483	
	減価償却累計額	△ 10,620,065	7,847,418
	建設仮勘定		11,748,261
	有形固定資産合計		36,959,246,544
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		3,272,721
	電話加入権		514,000
	無形固定資産合計		3,786,721
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		89,757,259
	長期性預金		200,000,000
	預託金		65,280
	長期前払費用		31,302
	投資その他の資産合計		289,853,841
	固定資産合計		37,252,887,106
I	流動資産		
	現金及び預金		828,185,790
	未収学生納付金収入	47,255,330	
	徴収不能引当金(納付金)	△ 182,000	47,073,330
	その他未収入金		7,934,727
	有価証券		9,999,867
	たな卸資産		1,228,994
	前払費用		118,108
	未収収益		564,855
	その他流動資産		1,989,764
	流動資産合計		897,095,435
	資産合計		38,149,982,541
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	506,526,691	
	資産見返補助金等	76,872,430	
	資産見返寄附金	140,725,906	
	資産見返物品受贈額	852,414,279	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	11,748,261	1,588,287,567
	長期借入金		80,012,000
	長期リース債務		57,836,710
	固定負債合計		1,726,136,277
II	流動負債		
	運営費交付金債務		303,157,822
	寄附金債務		162,389,598
	預り金		113,056,031
	未払金		587,176,226
	一年内返済予定長期借入金		9,996,000
	短期リース債務		75,326,855
	未払消費税等		926,300
	流動負債合計		1,252,028,832
	負債合計		2,978,165,109
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		35,509,388,642
	資本金合計		35,509,388,642
II	資本剰余金		
	資本剰余金		4,415,120,924
	損益外減価償却累計額(一)		△ 4,812,514,656
	損益外減損損失累計額(一)		△ 410,000
	資本剰余金合計		△ 397,803,732
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		8,374,956
	目的積立金		5,030,887
	積立金		15,518,680
	当期末処分利益		31,307,999
	(うち当期総利益)		(31,307,999)
	利益剰余金合計		60,232,522
	純資産合計		35,171,817,432
	負債純資産合計		38,149,982,541

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		704,436,226	
研究経費		111,910,357	
教育研究支援経費		151,701,819	
受託研究費		1,580,000	
受託事業費		8,659,078	
役員人件費			
常勤役員人件費	62,936,606		
非常勤役員人件費	2,400,000	65,336,606	
教員人件費			
常勤教員給与	3,036,218,783		
非常勤教員給与	176,153,200	3,212,371,983	
職員人件費			
常勤職員給与	650,394,376		
非常勤職員給与	147,514,653	797,909,029	5,053,905,098
一般管理費			134,810,333
財務費用			
支払利息		3,942,040	3,942,040
経常費用合計			5,192,657,471
経常収益			
運営費交付金収益		3,832,468,828	
授業料収益		906,808,820	
入学金収益		152,966,300	
検定料収益		35,619,600	
受託研究等収益(国等から)		1,580,000	
受託事業等収益(国等から)		7,096,558	
受託事業等収益(国等以外から)		1,568,000	
寄附金収益		124,166,281	
補助金等収益		19,077,021	
施設費収益		4,854,794	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	44,108,569		
資産見返補助金等戻入	13,996,657		
資産見返寄附金戻入	9,974,465		
資産見返物品受贈額戻入	2,950,628	71,030,319	
財務収益			
有価証券利息	913,122		
受取利息	565,884	1,479,006	
雑益			
財産貸付料収入	32,530,403		
講習料収入	1,872,100		
教員免許状更新講習料収入	9,438,000		
手数料収入	724,500		
物品等売払収入	498,220		
科学研究費間接経費収入	12,860,955		
その他の雑益	7,325,765	65,249,943	
経常収益合計			5,223,965,470
経常利益			31,307,999
臨時損失			
固定資産除却損		368,602	368,602
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		368,596	
資産見返寄附金戻入		2	
資産見返物品受贈額戻入		4	368,602
当期純利益			31,307,999
当期総利益			31,307,999

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 757,081,152
人件費支出	△ 3,884,147,502
その他の業務支出	△ 119,287,192
運営費交付金収入	3,898,306,000
授業料収入	894,465,790
入学料収入	143,801,300
検定料収入	35,619,600
受託研究収入	1,580,000
受託事業収入	4,764,670
補助金等収入	54,940,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 375,975
寄附金収入	161,843,778
預り金の増加	4,628,946
預り科学研究費補助金の増加	4,783,105
その他収入	71,722,324
小計	<u>515,563,692</u>
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>515,563,692</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 167,247,794
有価証券の取得による支出	△ 49,979,500
施設費による収入	22,000,000
小計	<u>△ 195,227,294</u>
利息および配当金の受取額	1,575,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 193,651,464</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 94,709,450
長期借入金の返済による支出	△ 9,996,000
小計	<u>△ 104,705,450</u>
利息の支払額	△ 3,942,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 108,647,490</u>

IV 資金増加額	213,264,738
V 資金期首残高	614,921,052
VI 資金期末残高	<u><u>828,185,790</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			31,307,999
	当期総利益	31,307,999		
II	利益処分額			
	積立金	3,548,631		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>27,759,368</u>	<u>27,759,368</u>	<u>31,307,999</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	5,053,905,098	
	一般管理費	134,810,333	
	財務費用	3,942,040	
	臨時損失	368,602	5,193,026,073
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 906,808,820	
	入学者料収益	△ 152,966,300	
	検定料収益	△ 35,619,600	
	受託研究等収益	△ 1,580,000	
	受託事業等収益	△ 8,664,558	
	寄附金収益	△ 124,166,281	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 33,995,077	
	資産見返寄附金戻入	△ 9,974,465	
	財務収益	△ 1,479,006	
	財産貸付料収入	△ 32,530,403	
	講習料収入	△ 1,872,100	
	教員免許状更新講習料収入	△ 9,438,000	
	手数料収入	△ 724,500	
	物品等売払収入	△ 498,220	
	その他の雑益	△ 7,325,765	
	臨時利益	△ 368,598	△ 1,328,011,693
	業務費用合計		3,865,014,380
II	損益外減価償却相当額		569,622,850
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		△ 384,726
V	損益外除売却差額相当額		1,447,667
VI	引当外賞与増加見積額		△ 3,077,415
VII	引当外退職給付増加見積額		27,119,789
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,217,983	
	政府出資の機会費用	344,777,174	351,995,157
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		4,811,737,702

## 注 記 事 項

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について）（国立大学法人会計基準検討会議 平成24年1月25日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用して財務諸表を作成している。

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産 定額法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産 定額法

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 低価法

(2) 評価方法 移動平均法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月31日利回りを参考に0.985%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

### II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	229,704,143 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,863,764,603 円

### III. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	828,185,790 円
定期預金	- 円
期末資金残高	<u>828,185,790 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	6,062,651 円
--------------	-------------



#### IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・留学生宿舎)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,037,723,812	△ 28,247,905	2,009,475,907	2,013,986,095

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加	3,220,915 円
減価償却等による減少	△ 31,468,820 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
16,534,800	( 20,267,478 ) 40,329,079	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、( )内内で内数を記載している。

#### V. 金融商品の時価等に関する事項

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

長期借入金の使途は、施設の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	99,757,126	102,844,000	3,086,874
(2) 長期性預金	200,000,000	203,864,210	3,864,210
(3) 現金及び預金	828,185,790	828,185,790	-
(4) 未収学生納付金収入徴収不能引当金	47,255,330 △ 182,000	47,255,330 △ 182,000	- -
(5) 長期借入金	( 90,008,000 )	( 90,856,805 )	( 848,805 )
(6) リース債務	( 133,163,565 )	( 133,535,472 )	( 371,907 )
(7) 未払金	( 587,176,226 )	( 587,176,226 )	( - )

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

##### (2) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

##### (3) 現金及び預金、(4) 未収学生納付金収入、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定している。

##### (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

##### (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

#### VI. 重要な債務負担行為

1. 附属図書館改修その他建築設計業務	13,440,000 円
2. 附属図書館改修その他設備設計業務	5,040,000 円

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
(4)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
5. 借入金の明細	2
6. 引当金の明細	
貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
7. 資産除去債務の明細	3
8. 資本金及び資本剰余金の明細	3
9. 積立金の明細	3
10. 業務費及び一般管理費の明細	4
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)-1 運営費交付金債務	6
(11)-2 運営費交付金収益	6
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12)-1 施設費の明細	6
(12)-2 補助金等の明細	6
13. 役員及び教職員の給与の明細	7
14. 開示すべきセグメント情報	8
15. 寄附金の明細	9
16. 受託研究の明細	9
17. 受託事業等の明細	9
18. 科学研究費補助金の明細	9
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(19)-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	10
(19)-2 リース資産の明細	10

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,910,391,595	6,790,552	8,473,708	9,908,708,439	3,866,582,733	501,783,931	0	0	0	6,042,125,706
	構築物	1,617,938,350	10,354,654	1,767,000	1,626,526,004	855,258,222	60,117,799	0	0	0	771,267,782
	工具器具備品	86,995,532	0	5,251,776	81,743,756	45,926,563	7,545,464	0	0	0	35,817,193
	車両運搬具	3,384,760	0	0	3,384,760	3,384,759	0	0	0	0	1
	計	11,618,710,237	17,145,206	15,492,484	11,620,362,959	4,771,152,277	569,447,194	0	0	0	6,849,210,682
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	555,793,187	53,818,870	525,000	609,087,057	117,888,255	33,181,891	0	0	0	491,198,802
	構築物	51,939,975	15,089,687	0	67,029,662	16,060,172	4,019,798	0	0	0	50,969,490
	工具器具備品	659,914,914	25,985,038	4,483,430	681,416,522	412,314,275	128,972,019	0	0	0	269,102,247
	車両運搬具	14,200,723	882,000	0	15,082,723	7,235,306	1,699,242	0	0	0	7,847,417
	図書	956,715,373	20,092,649	2,907,040	973,900,982	0	0	0	0	0	973,900,982
	計	2,238,564,172	115,868,244	7,915,470	2,346,516,946	553,498,008	167,872,950	0	0	0	1,793,018,938
非償却資産	土 地	28,262,484,000	0	0	28,262,484,000	0	0	0	0	0	28,262,484,000
	美術品・收藏品	43,004,662	1	220,000	42,784,663	0	0	0	0	0	42,784,663
	建設仮勘定	5,116,450	9,138,261	2,506,450	11,748,261	0	0	0	0	0	11,748,261
	計	28,310,605,112	9,138,262	2,726,450	28,317,016,924	0	0	0	0	0	28,317,016,924
有形固定資産 合計	土 地	28,262,484,000	0	0	28,262,484,000	0	0	0	0	0	28,262,484,000
	建 物	10,466,184,782	60,609,422	8,998,708	10,517,795,496	3,984,470,988	534,965,822	0	0	0	6,533,324,508
	構築物	1,669,878,325	25,444,341	1,767,000	1,693,555,666	871,318,394	64,137,597	0	0	0	822,237,272
	工具器具備品	746,910,446	25,985,038	9,735,206	763,160,278	458,240,838	136,517,483	0	0	0	304,919,440
	車両運搬具	17,585,483	882,000	0	18,467,483	10,620,065	1,699,242	0	0	0	7,847,418
	図 書	956,715,373	20,092,649	2,907,040	973,900,982	0	0	0	0	0	973,900,982
	美術品・收藏品	43,004,662	1	220,000	42,784,663	0	0	0	0	0	42,784,663
	建設仮勘定	5,116,450	9,138,261	2,506,450	11,748,261	0	0	0	0	0	11,748,261
	計	42,167,879,521	142,151,712	26,134,404	42,283,896,829	5,324,650,285	737,320,144	0	0	0	36,959,246,544
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,010,529	0	0	43,010,529	41,362,379	941,640	0	0	0	1,648,150
	計	43,010,529	0	0	43,010,529	41,362,379	941,640	0	0	0	1,648,150
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	11,828,808	0	0	11,828,808	10,204,237	956,098	0	0	0	1,624,571
	電話加入権	924,000	0	0	924,000	0	0	410,000	0	0	514,000
	計	12,752,808	0	0	12,752,808	10,204,237	956,098	410,000	0	0	2,138,571
無形固定資産 合計	ソフトウェア	54,839,337	0	0	54,839,337	51,566,616	1,897,738	0	0	0	3,272,721
	電話加入権	924,000	0	0	924,000	0	0	410,000	0	0	514,000
	計	55,763,337	0	0	55,763,337	51,566,616	1,897,738	410,000	0	0	3,786,721
投資その他の 資産	投資有価証券	49,735,337	50,021,789	9,999,867	89,757,259	0	0	0	0	0	89,757,259
	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000
	預託金	65,280	0	0	65,280	0	0	0	0	0	65,280
	長期前払費用	54,206	31,302	54,206	31,302	0	0	0	0	0	31,302
	計	249,854,823	50,053,091	10,054,073	289,853,841	0	0	0	0	0	289,853,841

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,475,904	1,228,994	-	1,475,904	-	1,228,994	切手、プリペイドカード

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
土地	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	62.50 m <sup>2</sup>	アスファルト舗装	625,900	
	小計		62.50 m <sup>2</sup>		625,900	
建物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	506.87 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート	5,799,341	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	63.98 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート	792,742	
	小計		570.85 m <sup>2</sup>		6,592,083	
合計			633.35 m <sup>2</sup>		7,217,983	

注) 各面積については、期末時の使用面積を計上している。

## (4) 有価証券の明細

## (4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
		千葉市平成19年第3回公募公債	9,999,000	10,000,000	9,999,867	-
	計	9,999,000	10,000,000	9,999,867	-	
貸借対照 表計上額				9,999,867		

## (4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
		福岡県公募公債平成19年度第8回	39,608,400	40,000,000	39,774,830	-
	利付国債(5年)第92回	49,979,500	50,000,000	49,982,429	-	
	計	89,587,900	90,000,000	89,757,259	-	
貸借対照 表計上額				89,757,259		

## (5) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	( 9,996,000 ) 100,004,000	-	9,996,000	( 9,996,000 ) 90,008,000	0.79800	平成33年3月31日	
合計	( 9,996,000 ) 100,004,000	-	9,996,000	( 9,996,000 ) 90,008,000			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) ( )は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

## (6) 引当金の明細

## 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料収入	16,510,150	12,074,780	28,584,930	59,000	123,000	182,000	
合計	16,510,150	12,074,780	28,584,930	59,000	123,000	182,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

## (7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則によるアスベスト除去費用	2,778,434	59,792	2,838,226	-	国立大学法人会計基準第89の特定がなされている

## (8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,194,976,630	(17,145,206) 17,145,206	-	4,212,121,836	施設費による資産の取得
	寄附金等	7,813,252	1	-	7,813,253	現物寄附による資産の取得
	目的積立金	420,238,085	-	-	420,238,085	
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	損益外除売却 差額相当額	△ 247,348,884	△ 13,318,776	-	△ 260,667,660	特定資産の除却
	計	4,411,294,493	3,826,431	-	4,415,120,924	
	損益外減価償却 累計額	△ 4,254,762,915	△ 570,388,834	△ 12,637,093	△ 4,812,514,656	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 410,000	-	-	△ 410,000	
	損益外利息費用 累計額	△ 384,726	△ 59,792	△ 444,518	-	資産除去債務の履行
	計	△ 4,255,557,641	△ 570,448,626	△ 13,081,611	△ 4,812,924,656	
	差引計	155,736,852	△ 566,622,195	△ 13,081,611	△ 397,803,732	

注1) 資本剰余金施設費のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額は上段( )書きで内数として表示している。

## (9)積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	-	5,030,887	-	5,030,887	利益処分による増加
準用通則法第44条第1項積立金	-	15,518,680	-	15,518,680	利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	8,374,956	-	-	8,374,956	
計	8,374,956	20,549,567	-	28,924,523	

## (10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	129,870,917	
備品費	27,715,739	
印刷製本費	25,042,411	
水道光熱費	95,577,006	
旅費交通費	47,794,677	
通信運搬費	5,845,596	
賃借料	6,518,462	
福利厚生費	758,804	
修繕費	60,261,581	
保守費	20,386,695	
損害保険料	1,355,066	
広告宣伝費	211,575	
諸会費	2,835,107	
会議費	417,210	
報酬・委託・手数料	117,315,613	
奨学費	80,869,180	
租税公課	298,529	
減価償却費	77,881,115	
徴収不能引当金繰入額	123,000	
雑費	3,357,943	704,436,226
研究経費		
消耗品費	28,921,805	
備品費	7,833,431	
印刷製本費	7,982,834	
水道光熱費	6,882,440	
旅費交通費	31,441,117	
通信運搬費	565,948	
賃借料	361,274	
修繕費	424,523	
保守費	2,404,397	
広告宣伝費	140,700	
諸会費	2,420,690	
会議費	4,250	
報酬・委託・手数料	10,860,265	
租税公課	20,500	
減価償却費	11,646,183	111,910,357
教育研究支援経費		
消耗品費	15,888,489	
備品費	4,258,559	
印刷製本費	2,704,847	
水道光熱費	4,776,190	
旅費交通費	926,690	
通信運搬費	9,660,226	
賃借料	855,277	
修繕費	1,564,005	
保守費	2,425,164	
広告宣伝費	214,710	
諸会費	191,843	
会議費	178,496	
報酬・委託・手数料	36,279,749	
減価償却費	71,771,274	
雑費	6,300	151,701,819
受託研究費		
消耗品費	248,500	
備品費	346,500	
水道光熱費	364,000	
報酬・委託・手数料	621,000	1,580,000
受託事業費		
消耗品費	953,661	
印刷製本費	469,440	

水道光熱費	20,580		
旅費交通費	1,053,410		
通信運搬費	15,800		
賃借料	698,139		
損害保険料	12,000		
諸会費	5,355		
報酬・委託・手数料	5,414,580		
租税公課	16,113		8,659,078
役員人件費			
常勤役員			
報酬	42,555,540		
報酬(通勤手当)	129,400		
賞与	14,931,513		
法定福利費	5,320,153	62,936,606	
非常勤役員			
報酬	2,400,000	2,400,000	65,336,606
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,790,139,580		
給料(通勤手当)	30,657,713		
賞与	602,363,018		
退職給付費用	303,649,860		
法定福利費	309,408,612	3,036,218,783	
非常勤教員給与			
給料	171,128,500		
法定福利費	5,024,700	176,153,200	3,212,371,983
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	367,204,164		
給料(通勤手当)	7,214,186		
賞与	112,218,383		
退職給付費用	100,393,472		
法定福利費	63,364,171	650,394,376	
非常勤職員給与			
給料	125,594,905		
給料(通勤手当)	6,608,825		
法定福利費	15,310,923	147,514,653	797,909,029
一般管理費			
消耗品費	17,166,635		
備品費	3,242,813		
印刷製本費	10,838,017		
水道光熱費	6,284,771		
旅費交通費	6,998,762		
通信運搬費	5,513,025		
賃借料	119,522		
福利厚生費	4,471,079		
修繕費	8,298,387		
保守費	11,581,202		
損害保険料	2,438,616		
広告宣伝費	3,111,054		
諸会費	5,893,656		
会議費	284,098		
報酬・委託・手数料	36,967,875		
租税公課	4,058,655		
減価償却費	7,530,476		
雑費	11,690		134,810,333



## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	244,118,158	-	154,118,158	-	6,201,411	-	160,319,569	83,798,589
平成23年度	-	3,898,306,000	3,678,350,670	596,097	-	-	3,678,946,767	219,359,233
合計	244,118,158	3,898,306,000	3,832,468,828	596,097	6,201,411	-	3,839,266,336	303,157,822

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合計
期間進行基準	0	3,383,047,000	3,383,047,000
費用進行基準	154,118,158	245,888,767	400,006,925
業務達成基準	0	49,414,903	49,414,903
合計	154,118,158	3,678,350,670	3,832,468,828

## (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付金<宮繕事業>	22,000,000	-	17,145,206	4,854,794	附属京都小学校プール改修 附属京都小学校西側困障改修
計	22,000,000	-	17,145,206	4,854,794	

## (12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金							
文化・教養教育基盤設備	21,400,000	-	13,565,074	-	-	7,834,926	
体育教育の質向上のための基盤的教育設備	25,428,895	-	15,388,800	-	-	10,040,095	
教員講習開設事業費等補助金							
特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業	753,000	-	-	-	-	753,000	
山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業	449,000	-	-	-	-	449,000	
計	48,030,895	-	28,953,874	-	-	19,077,021	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 57,616,453 ) 57,616,453	4	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 2,400,000	2	( - ) -	-
	計	( 57,616,453 ) 60,016,453	6	( - ) -	-
教職員	常 勤	( 2,888,040,955 ) 2,909,797,044	381	( 400,006,925 ) 404,043,332	28
	非常勤	( - ) 303,332,230	295	( - ) -	-
	計	( 2,888,040,955 ) 3,213,129,274	676	( 400,006,925 ) 404,043,332	28
合 計	常 勤	( 2,945,657,408 ) 2,967,413,497	385	( 400,006,925 ) 404,043,332	28
	非常勤	( - ) 305,732,230	297	( - ) -	-
	計	( 2,945,657,408 ) 3,273,145,727	682	( 400,006,925 ) 404,043,332	28

注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報酬：国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与：国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

退職手当：国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注3) 上記には、法定福利費（398,428,559円）を含めていない。

注4) 非常勤教職員給与には、派遣職員分（34,476,689円）を含めていない。

注5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6) 支給額欄の上段（ ）は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
<b>業務費用</b>					
業務費	2,540,871,886	2,089,739,043	4,630,610,929	423,294,169	5,053,905,098
教育経費	415,402,155	289,034,071	704,436,226	-	704,436,226
研究経費	102,769,977	9,140,380	111,910,357	-	111,910,357
教育研究支援経費	151,701,819	-	151,701,819	-	151,701,819
受託研究費	1,580,000	-	1,580,000	-	1,580,000
受託事業費	6,402,287	2,256,791	8,659,078	-	8,659,078
人件費	1,863,015,648	1,789,307,801	3,652,323,449	423,294,169	4,075,617,618
一般管理費	-	-	-	134,810,333	134,810,333
財務費用	3,942,040	-	3,942,040	-	3,942,040
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,544,813,926	2,089,739,043	4,634,552,969	558,104,502	5,192,657,471
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	1,769,697,104	1,654,911,871	3,424,608,975	407,859,853	3,832,468,828
学生納付金収益	996,805,820	98,588,900	1,095,394,720	-	1,095,394,720
受託研究等収益	1,580,000	-	1,580,000	-	1,580,000
受託事業等収益	6,407,767	2,256,791	8,664,558	-	8,664,558
補助金等収益	19,077,021	-	19,077,021	-	19,077,021
寄附金収益	5,219,831	118,946,450	124,166,281	-	124,166,281
施設費収益	-	4,854,794	4,854,794	-	4,854,794
資産見返負債戻入	37,398,404	26,101,439	63,499,843	7,530,476	71,030,319
財務収益	-	-	-	1,479,006	1,479,006
雑益	30,158,239	198,000	30,356,239	34,893,704	65,249,943
小 計	2,866,344,186	1,905,858,245	4,772,202,431	451,763,039	5,223,965,470
<b>業務損益</b>	321,530,260	△ 183,880,798	137,649,462	△ 106,341,463	31,307,999
土地	12,356,756,404	14,175,071,000	26,531,827,404	1,730,656,596	28,262,484,000
建物	2,932,215,277	3,187,667,597	6,119,882,874	413,441,634	6,533,324,508
構築物	250,936,038	301,232,828	552,168,866	270,068,406	822,237,272
その他の固定資産	1,199,054,058	99,575,650	1,298,629,708	336,211,618	1,634,841,326
流動資産	51,381,059	62,188,740	113,569,799	783,525,636	897,095,435
帰属資産	16,790,342,836	17,825,735,815	34,616,078,651	3,533,903,890	38,149,982,541
減価償却費	135,197,133	26,101,439	161,298,572	7,530,476	168,829,048
損益外減価償却相当額	232,734,256	286,962,097	519,696,353	50,692,481	570,388,834
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△ 384,726	-	△ 384,726	-	△ 384,726
損益外除売却差額相当額	655,567	541,764	1,197,331	250,336	1,447,667
引当外賞与増加見積額	11,936,081	2,118,219	14,054,300	△ 17,131,715	△ 3,077,415
引当外退職給付増加見積額	△ 100,142,421	75,061,181	△ 25,081,240	52,201,029	27,119,789

注1) 「大学」「附属学校」「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。セグメントの主な区分方法は下表の通りである。

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学部、大学院、教務課、学生課、入試課、附属図書館及び各センター
附属学校	各附属学校及び附属学校事務部
法人共通	事務局(教務課、学生課及び入試課を除く)

注2) 運営費交付金収益の配分方法は下記の通りである。□

## ① 特別経費・特殊要因経費に関する運営費交付金収益

物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配賦し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。

## ② 上記以外の運営費交付金収益

各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配賦する。

注3) 業務費用のうち、法人共通 562,046,542円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費 65,336,606円、職員人件費 357,957,563円と一般管理費の 134,810,333円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通 3,533,903,890円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地 1,730,656,596円、現金及び預金767,981,961円、長期性預金200,000,000円である。

## (15) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属学校	134,555,576	27	金銭寄附 133,359,625円(24件) 現物寄附 1,195,951円(3件)
大 学	36,144,562	256	金銭寄附 28,484,153円(13件) 現物寄附 7,660,409円(243件)
合 計	170,700,138	283	

## (16) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
大 学	-	1,580,000	1,580,000	-
合 計	-	1,580,000	1,580,000	-

## (17) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	6,407,767	6,407,767	-
附属学校	-	2,256,791	2,256,791	-
合 計	-	8,664,558	8,664,558	-

## (18) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	( 11,595,200 ) 3,326,400	25	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	( 23,547,970 ) 6,883,500	47	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	( 750,000 ) 225,000	4	
科学研究費補助金 (若手研究(B))	( 8,086,850 ) 2,426,055	11	
科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)	( 2,600,000 ) -	2	
合 計	( 46,580,020 ) 12,860,955	89	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段( )内で外数として表示している。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

(19) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	271,100	
預金	827,914,690	
計	828,185,790	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	827,914,690	
定期預金	-	
計	827,914,690	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相 手 先	金 額	備 考
退職手当にかかる未払金	377,883,753	
株式会社コムラ	10,956,650	
株式会社規文堂	8,975,352	
日本電子計算機株式会社	5,827,500	
株式会社新映社	4,601,235	
株式会社総合システムサービス	4,426,063	
その他	174,505,673	
合 計	587,176,226	

(19) - 2 リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	270,509,148	67,627,284	2,684,813	70,312,097	69,930,000	126,199,868
教育支援システム(1)	99,879,668	19,975,932	398,454	20,374,386	21,218,400	5,283,452
教育支援システム(2)	1,486,079	324,228	6,436	330,664	342,720	85,338
教育支援システム(3)	6,883,734	1,835,652	34,528	1,870,180	1,917,720	477,598
教育支援システム(4)	9,896,803	4,398,576	56,319	4,454,895	4,481,160	1,117,309
合計	388,655,432	94,161,672	3,180,550	97,342,222	97,890,000	133,163,565
1年以内リース債務						75,326,855
1年超リース債務						57,836,710